

出資法人等経営評価指標及び評価内容

項目		評価内容	評価	評点
目的適合性	1 設立目的に対する社会的要請	定款・寄付行為に記載の設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会情勢の下でも社会的要請があるか。	①相当薄れてきている。	0
			②設立時に比べ、需要が薄れてきている事業がある。	1
			③設立時と同等の要請がある。	2
	2 事業内容と設立目的の合致	公益目的、役割の観点から、現在の法人事業について意義・効果が認められるか。	①全ての事業で認められない。	0
			②50%未満の事業で認められる。	1
			③50%以上の事業で認められる。	2
			④全ての事業で認められる。	3
	3 環境変化に応じた事業内容の見直し	外部経営環境の変化に応じ、事業内容や目的を当該決算年度に見直しているか。	①見直していない。	0
			②見直している。	2
	4 民間等の代替可能性	実施している事業（分野毎）は、民間事業者または他の公益法人などでも実施されているか。	①ほとんどの事業を他の法人が実施している。	0
②一部事業を他の法人が実施している。			1	
③他の法人では実施していない。			2	
5 事業が民間等と競合する場合の優位性（※4の内容が③に該当する場合は回答不要）	民間事業者または他の公益法人などとの競合に対して、公益性などの事業対応はしているか。	①従前と同じ事業内容を継続して実施している。	0	
		②事業の運営等について、対価の引下げ、不特定多数の者を対象にする等により公益性を高めている。	2	
		③新たに公益性の高い事業を付加し実施している。	3	
6 法人事業廃止による県民への影響（不利益）	現在の事業（分野毎サービス）を廃止すると県民生活に不利益を及ぼす影響があるか。	①他の法人で代替できる状況にある。	0	
		②他法人で実施しているなど、直ちに影響のない事業がある。	1	
		③県民生活に大きな影響がある。	2	
7 県直営との比較	県直営よりも優れている面は何か。	① 1項目以下	0	
		② 2項目	1	
		③ 3項目以上	2	
		(1) 迅速な意思決定や課題対応等、機動性の面で県直営よりも優れている。 (2) 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で県直営より優れている。 (3) プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で、県直営より優れている。 (4) 上記以外の要素から、県直営よりも優れている。	2	
8 県との役割分担の明確化	法人と県の役割分担が明確にされているか。	①明確ではない。	0	
		②明確である。	1	
9 事業（サービス）の効果測定状況	県関与の法人として公益性や公共貢献の面から具体的指標により事業（サービス）の効果測定を行っているか。	①効果測定を行っていない。	0	
		②具体的指標を用いて測定している。	2	
		③毎年度達成目標を設定し、具体的指標を用いて測定を行っている。	3	
計				20

項 目		評 価 内 容	評 点		
計 画 性	1 経営基本方針の策定	経営基本方針が策定されており(明らかにされており)、職員に周知されている。	①策定していない。	0	1
			②策定している。	1	
	2 県民への公表	経営基本方針は、パンフレットやホームページ等を通じて公表しているか。	①公表していない。	0	1
			②公表している。	1	
	3 中期経営計画の策定状況	経営基本方針に基づき、概ね3～5年の中期経営計画を策定しているか。	①未策定(来年度以降策定予定含む)	0	3
			②今年度中に策定着手予定	1	
			③策定中であり、今年度中に策定予定	2	
			④策定済	3	
4 中期経営計画の策定内容	中期経営計画では、具体的な数値目標を設定したうえで損益計画を作成している。	①未作成(来年度以降作成予定含む)	0	2	
		②今年度中に作成予定	1		
		③作成済	2		
5 計画の県政策整合性	中期経営計画・年次事業計画は、県の方向性と矛盾していないか。	①全体的に県の方向性に反している。	0	3	
		②県の方向性に沿わない部分の方が多い。	1		
		③県の方向性に沿っている部分の方が多い。	2		
		④県の方向性に合致している。	3		
6 顧客満足度の把握	提供する商品・サービス等に対する、顧客満足度及び顧客のニーズを把握しているか。	①把握していない、または調査していない。	0	3	
		②あまり把握していない。	1		
		③かなり把握している。	2		
		④十分に把握している。	3		
7 計画と実績の定期的差異分析	中期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。	①計画と実績の差異を分析していない、または計画を策定していない。	0	3	
		②毎年度ではないが、計画と実績の差異を分析している。	2		
		③毎年度計画と実績の差異は分析しているが、差異があっても計画の見直しは行わない。	3		
		④毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している。	3		
8 目標達成状況【目標達成度】	経営目標は達成されているか。(評価総括シートの経営目標達成状況から判断) ★50%未満で警戒指標	①平均目標達成度50%未満	0	4	
		②平均目標達成度50%以上	1		
		③平均目標達成度70%以上	2		
		④平均目標達成度80%以上	3		
		⑤平均目標達成度90%以上	4		
計				20	

項目		評価内容	評点
組織運営の健全性	1 内部統制の定期的見直し	業務規程等が整備され、内部牽制が図られているか。	① 5項目未満整備 0 ② 5項目以上整備 1 ③ 8項目以上整備 2 就業規則、施設等の管理規程、役員報酬規程、職務分掌規程、会計規程、契約事務規程、決裁規程、給与規程、退職手当規程
	2 実効性をもった監事監査の実施	公認会計士・税理士が会計・経理業務に關与しているか。	① 公認会計士・税理士の関与はない。 0 ② ③④以外に公認会計士・税理士の関与を得ている。 1 ③ 会計・経理業務(財務書類の調製業務)について公認会計士・税理士と契約している。 2 ④ 公認会計士・税理士が監事(監査役)に就任し監事(監査役)監査を実施、または監査法人による監査を実施している。 3
	3 経営幹部等への民間企業等出身者の登用	民間の経営ノウハウ活用による組織の活性化や自立的経営の促進を図る観点から、常勤役員や職員に、業務に精通した民間企業等出身者を登用(採用)・配置しているか。	① 配置していない。 0 ② 配置している。 1
	4 県派遣職員(常勤)の状況	県派遣職員は抑制されているか。(県派遣職員はいない。)	① 下記以外 0 ② 当期<前期、または当期<前々期 1 ③ 当期の県派遣職員が3人以下 1 ④ 県派遣職員なし 2
	5 人材育成・能力開発	職員の人材育成・能力開発等を行っているか。	① 人材育成・能力開発等は行っていない。またはプロパー職員・社員がいない。 0 ② 人材育成・能力開発等を行っている。 1
	6 内部登用の拡大、独自の人材確保の取り組み	プロパー職員の内部登用、または独自の人材確保(プロパー職員等の採用による県派遣職員との入れ替え)が図られているか。	① 内部登用や独自の人材確保は行っていない。またはプロパー職員・社員がいない。 0 ② 内部登用や独自の人材確保を行っている。 1
	7 目標値達成への権限・責任明確化	経営目標値を達成するため、業務遂行上の権限、責任が組織構成員に対し明確となっているか。	① 明確となっていない。 0 ② 権限のみ明確となっている。 1 ③ 規定により権限・責任とも明確となっている。 2
	8 リスク管理体制の整備	危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。	① 全く整備されていない。 0 ② ほとんど整備されていない。 1 ③ 十分ではないが整備されている 2 ④ 十分に整備されている。 3
	9 コンプライアンスの確保(経営への取組み)	コンプライアンスに関する規程が整備されているか。	① 合計0点 0 ② 1~2点 1 ③ 3~4点 2 ④ 5点以上 3 ○コンプライアンスに関する規程が整備されている。(2点) ○今年度中に整備予定(1点) ○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。(2点) ○今年度中に作成予定(1点) ○職員に対する啓発等研修の場を設定している。(1点) ○業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている。(1点) ○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている。(1点)
	10 事業内容・財務情報等のホームページ公表	ホームページにおける情報公開は、どのような状況にあるか。	① ホームページでは公開していない、または、ホームページを有していない。 0 ② 下記のうち、9項目未満(会社法法人は6項目未満)を公開している。 1 ③ 下記のうち、9項目以上(会社法法人は6項目以上)を公開している。 2 定款(寄附行為)、役員名簿、評議員名簿、社員名簿(社団のみ)、事業計画書、収支予算書(収支計画)、事業報告書、収支計算書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録、キャッシュフロー計算書、財務諸表注記(個別注記表)、株主資本等変動計算書(株式会社のみ)、監査報告書(会計監査報告)、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(公益社団・財団のみ)、運営組織及び事業活動の状況の概要(公益社団・財団のみ)、報酬等の基準を記載した書類、公益目的支出計画実施報告書(計画を実施している場合のみ)
計			20

項目		評価内容	評価	評点	
効 率 性	1 役員人件費の抑制	役員人件費比率は抑制されているか。 [役員人件費比率(%)=役員人件費÷役職員人件費×100]	①下記以外 ②当期<前期、または当期<前々期 ③当期<前期<前々期	0 1 2	2
	2 役職員数の抑制 (約職員数・人件費比率・人件費の推移)	役職員数・人件費比率・人件費の推移はどうか。 [人件費比率(%)=役職員人件費÷経常費用×100] (役職員数、人件費比率、人件費それぞれを当期<前期は2、前期<前々期は1で点数化し合計)	①合計1点以下 ②合計2点 ③合計3点 ④合計4点 ⑤合計5点以上	0 1 2 3 4	4
	3 広告収入などその他の収入確保方策(資金運用は除く)	広告収入や法人資産を有効活用した収入確保方策を講じているか。	①講じていない。 ②講じている。	0 1	1
	4 業務委託等のコスト削減	業務委託や一定額(160万円)を超える物品購入はコスト削減のため競争入札を導入しているか。	①導入していない ②導入している	0 1	1
	5 (公益法人) 管理費等の抑制	管理費比率は抑制されているか。 [管理費比率(%)=管理費÷当期経常費用合計×100]	①下記以外 ②当期<前期、または当期<前々期 ③当期<前期<前々期	0 1 2	2
	(企業会計) 販売管理費比率の抑制	販売管理費比率は抑制されているか。 [販売管理費比率(%)=販売費及び一般管理費÷売上高×100]	①下記以外 ②当期<前期、または当期<前々期 ③当期<前期<前々期	0 1 2	2
	6 資金運用、投資先の定期的見直し	法人資産は金利動向を踏まえた効率的運用を行っているか。	①効果的運用を行っていない。 ②効果的運用を行っている。	0 1	1
	7 (公益法人) 自己収益比率の増加	自己収益比率は増加しているか。 [自己収益比率=自己収益額÷当期経常収益合計×100]	①下記以外 ②当期>前期、または当期>前々期 ③当期>前期>前々期、または3期とも90%以上	0 1 2	2
	(企業会計) 採算性・収益性の発揮	採算性等に関する指標は、前期に比して向上しているか。 [自己資本利益率=当期純利益÷自己資本×100] [総資産回転率=当期売上高÷総資産] [売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100]	各指標ごとに、当期>前期、または当期>前々期は1、当期>前期>前々期は2の基準で合計点算出(6点満点) ①合計2点以下 ②合計3点以上 ③合計5点以上	0 1 2	2
	8 料金水準の民間等比較	法人が提供するサービス料金を、他の事業者と定期的に比較検討しているか。	※該当なし。(料金等を徴収する事業なし) ①比較検討していない。 ②比較検討している。 ③比較検討し、料金に反映している。	— 0 1 2	2 (0)
	9 補助金等依存の抑制	補助金等への依存度は抑制基調にあるか。 [補助金等依存度=県補助金等交付額÷事業活動収入合計×100]	①下記以外 ②当期≤前期、または前期≤前々期 ③当期≤前期≤前々期、または当期補助金なし	0 1 2	2
10 県借入金の抑制 (有無・増減)	県からの借入金は減少しているか。(県からの借入はない。)	①下記以外 ②当期<前期、または前期<前々期 ③当期<前期<前々期、または当期借入金なし	0 1 2	2	
11 県の損失補償等の状況	県損失補償等に係る残高は前期に比べ減少しているか。(損失補償等に係る残高はない。)	①下記以外 ②当期<前期、または当期補償なし	0 1	1	
計					20 (18)

項目		評価内容	評点			
財務 の 健全 性	(公益法人) 正味財産増減額の状況 【当期正味財産減少額】	正味財産増減額は3期連続で赤字を計上していない。 ★当期正味財産増減額が正味財産額の50%以上減少で警戒指標	①3期連続赤字	0	2	
			②3期連続赤字ではない(当期赤字は▲1点)	2		
	(企業会計) 経常利益の状況 【経常損失】	経常利益は増加かつ黒字を確保しているか。 ★当期の経常損失が純資産の50%以上で警戒指標 (注1) 前期<当期(黒字)でも当期純利益が赤字の場合は▲1点 (注2) 3期全て赤字でも前々期<前期<当期の場合は+1点	①下記以外(前々期<前期<当期は+1点)	0	3	
			②前々期<前期(黒字)	1		
			③前期<当期(黒字) (当期純利益赤字は▲1点)	2		
			④前々期<前期(黒字)<当期(黒字) (当期純利益赤字は▲1点)	3		
	2	累積剰余金(欠損金)の状況	累積欠損金を計上していないか。 (3期比較)	①累積増加	0	2
				②累積はあるが減少	1	
				③累積なし	2	
	3	短期的支払能力の適正性 【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%)=流動資産÷流動負債×100] ★3期とも100%未満で警戒指標	①下記以外	0	2
				②当期100%以上	1	
				③2期連続(前期・当期)100%以上	2	
4	有価証券等の含み損益把握、減価償却実施の状況 【土地の含み損益】	有価証券等の含み損益の把握、減価償却を適切に実施しているか。 ★「時価一簿価」がマイナスで当期事業収益(売上)額を超える場合には警戒指標	①未対応	0	2 (1) (0)	
			②いずれか対応(いずれかの資産なし)	1 (0)		
			③両事項とも対応(両事項とも資産なし)	2 (0)		
			○開発用不動産や有価証券等の評価を行った上で、財務状況を適切に把握している。 ○減価償却を適切に実施している。			
5	(公益法人) 新会計基準への対応	新会計基準を導入しているか。 (例 減損会計、退職給与引当)	①導入していない	0	1	
			②導入している	1		
	(企業会計) 債権管理への対応	回収可能性の疑義のある債権等に対する貸倒引当金を計上しているか。	①計上していない。	0	2	
			②計上している。または、疑義のある債権等がない。	2		
6	債務超過の状況 【債務超過】	債務超過は生じていないか。 ★債務超過の場合には警戒指標	①債務超過となっている。	0	2	
			②債務超過となっているが改善されている。	1		
			③債務超過となっていない。	2		
7	退職給付会計への対応状況	退職給与引当金の計上等がされているか。	①退職給与(給付)引当金を計上していない。	0	2	
			②退職給与(給付)引当金を計上している。	1		
			③退職給付会計を適用している。 または、退職給付会計を適用していないが、引当資産は十分にある。	2		
8	借入金の抑制 【借入金比率】	借入金比率は抑制されているか。 (3期比較) ★当期末が100%以上で警戒指標	①下記以外	0	2	
			②当期<前期、または当期<前々期	1		
			③当期<前期<前々期、または当期借入金なし	2		
9	借入金規模の適正性 【借入金返済能力】	借入金の規模は法人の経営実績からみて適正な水準であるか。 (3カ年平均) ★当期~前々期借入金返済能力の平均が20年超で警戒指標	①20年超	0	2	
			②20年以内	1		
			③10年以内、または借入無し	2		
計			公益	17 (16) (15)		
			企業	19 (18) (17)		